

財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局理財課

(対象年度: 令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
沖縄県	沖縄市

◆基本情報

財政力指数	0.58	標準財政規模(百万円)	33,774
住民基本台帳人口(人)	141,739	職員数(人)	1,075
面積(Km ²)	49.72	人口千人当たり職員数(人)	7.6

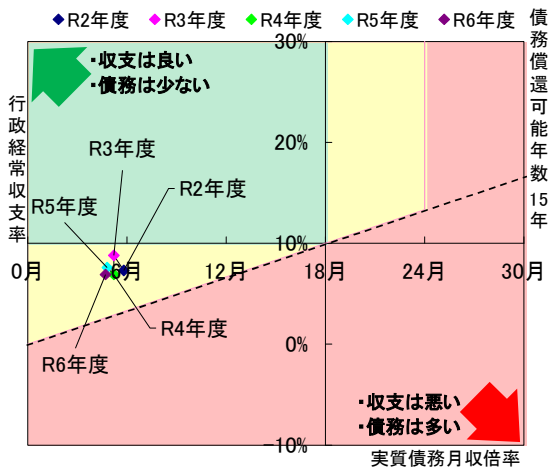
◆国勢調査情報

(単位: 人)

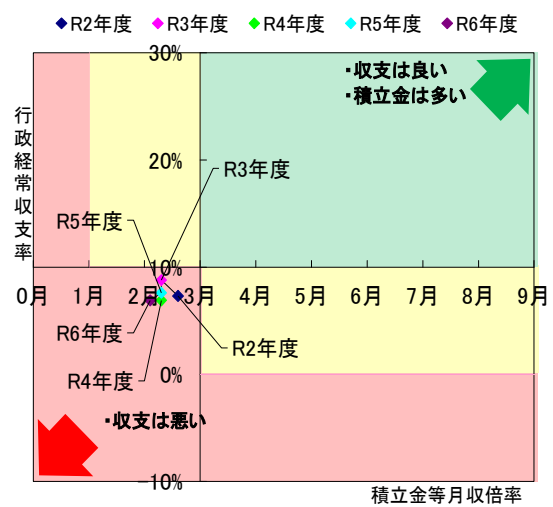
調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	130,249	24,925	19.2%	85,013	65.4%	20,137	15.5%	605	1.4%	7,483	16.9%	36,309	81.8%
H27年	139,279	25,466	18.4%	88,084	63.6%	24,933	18.0%	579	1.3%	7,294	16.6%	36,016	82.1%
R2年	142,752	23,909	16.7%	88,740	62.2%	30,103	21.1%	826	1.2%	11,324	16.3%	57,358	82.5%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	沖縄県平均		16.6%		60.8%		22.6%		3.9%		14.4%		81.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準		該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し	✓	地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	✓	物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

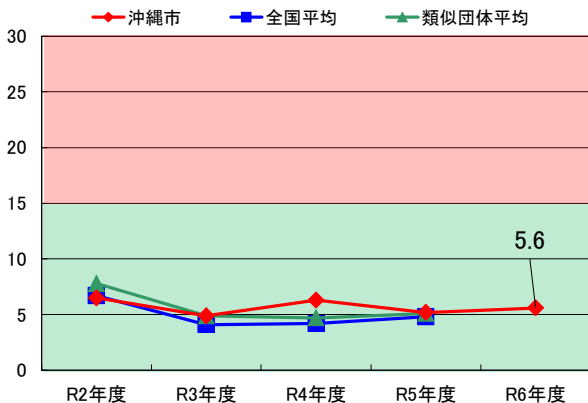
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅲ-3

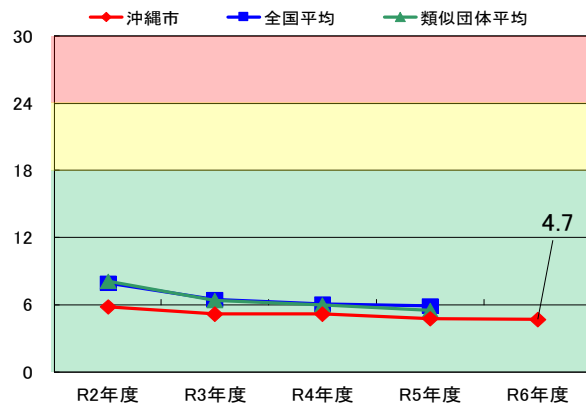
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
債務償還可能年数	6.5年	4.9年	6.3年	5.2年	5.6年	5.1年	4.8年	8.0年
実質債務月収倍率	5.8月	5.2月	5.2月	4.8月	4.7月	5.5月	5.9月	5.0月
積立金等月収倍率	2.6月	2.3月	2.3月	2.3月	2.1月	3.7月	7.7月	7.9月
行政経常収支率	7.3%	8.8%	6.9%	7.6%	6.9%	9.5%	12.5%	9.4%

※平均値は、いずれもR5年度

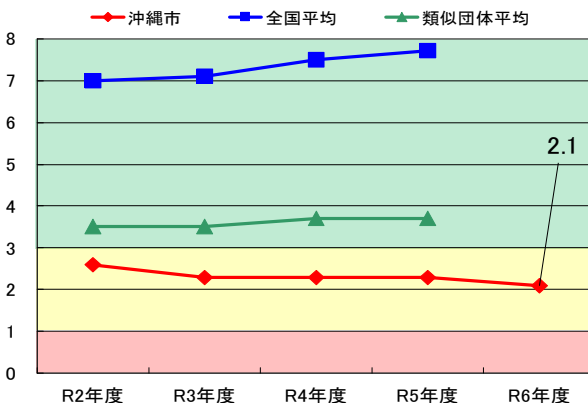
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



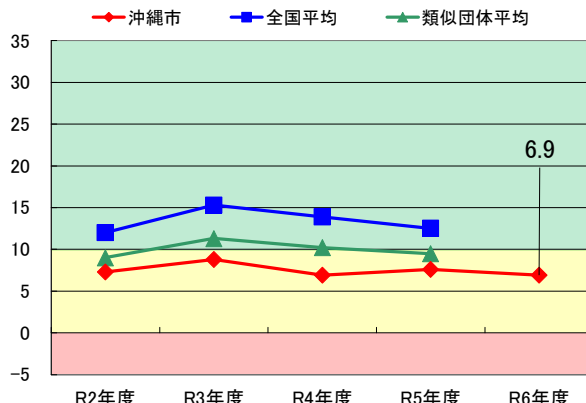
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)

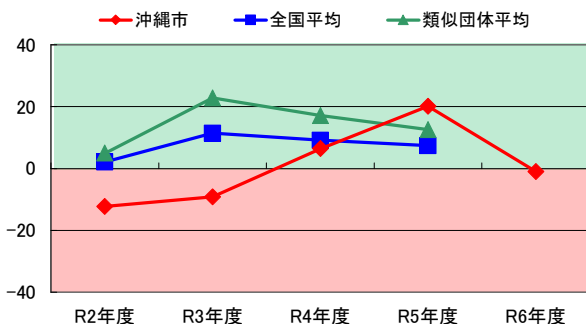


<参考指標>

健全化判断比率	沖縄市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.65%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.65%	30.00%
実質公債費比率	5.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	30.8%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

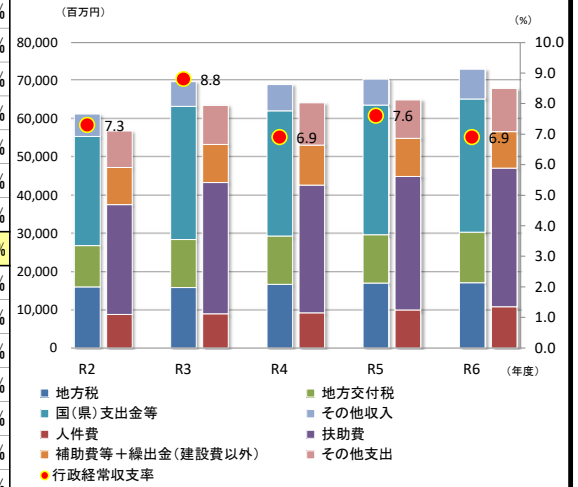
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類似区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

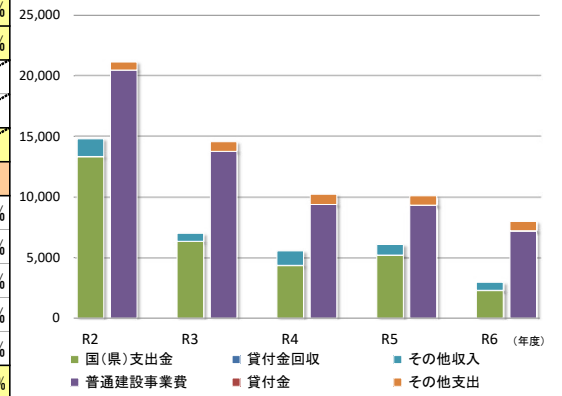
◆行政キャッシュフロー計算書

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	15,970	15,831	16,683	16,983	17,057	23.4%	18,642	39.2%	
地方譲与税・交付金	3,243	3,756	3,815	3,866	4,823	6.6%	3,941	8.3%	
地方交付税	10,882	12,548	12,641	12,729	13,235	18.1%	6,892	14.5%	
国(県)支出金等	28,502	34,872	32,822	33,872	34,971	47.9%	15,707	33.0%	
分担金及び負担金・寄附金	359	339	557	491	419	0.6%	756	1.6%	
使用料・手数料	767	785	795	784	786	1.1%	821	1.7%	
事業等収入	1,597	1,618	1,668	1,678	1,704	2.3%	800	1.7%	
行政経常収入	61,320	69,748	68,980	70,404	72,995	100.0%	47,558	100.0%	
人件費	8,767	8,911	9,197	9,927	10,831	14.8%	7,609	16.0%	
物件費	8,993	9,827	10,517	9,506	10,675	14.6%	7,853	16.5%	
維持補修費	297	249	314	403	412	0.6%	492	1.0%	
扶助費	28,786	34,433	33,417	34,982	36,311	49.7%	16,548	34.8%	
補助費等	5,063	5,222	5,696	4,909	4,206	5.8%	5,657	11.9%	
繰出金(建設費以外)	4,657	4,716	4,852	5,057	5,309	7.3%	4,687	9.9%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	226 (-)	204 (0)	191 (-)	201 (0)	204 (-)	0.3%	139 (0)	0.3%	
行政経常支出	56,790	63,562	64,184	64,985	67,948	93.1%	42,985	90.4%	
行政経常収支	4,530	6,186	4,796	5,419	5,046	6.9%	4,573	9.6%	
特別収入	15,973	236	317	382	438		417		
特別支出	15,612	-	-	-	745		91		
行政収支(A)	4,891	6,422	5,114	5,802	4,739		4,899		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	13,325	6,336	4,332	5,189	2,276	76.9%	1,398	35.3%	
分担金及び負担金・寄附金	85	129	169	107	122	4.1%	568	14.4%	
財産売却収入	452	31	24	19	9	0.3%	161	4.1%	
貸付金回収	20	20	20	20	20	0.7%	482	12.2%	
基金取崩	909	493	1,012	763	532	18.0%	1,347	34.1%	
投資収入	14,790	7,009	5,557	6,099	2,959	100.0%	3,954	100.0%	
普通建設事業費	20,467	13,766	9,382	9,324	7,211	243.7%	5,426	137.2%	
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	10	0.2%	
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	119	3.0%	
貸付金	10	10	10	10	10	0.3%	477	12.1%	
基金積立	655	776	830	760	780	26.4%	1,709	43.2%	
投資支出	21,132	14,552	10,222	10,094	8,002	270.5%	7,741	195.7%	
投資収支	▲6,342	▲7,543	▲4,665	▲3,995	▲5,043	▲170.5%	▲3,786	▲95.7%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	5,787 (1,392)	4,257 (1,393)	2,934 (562)	2,070 (136)	2,481 (129)	100.0%	2,573 (170)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	5,787	4,257	2,934	2,070	2,481	100.0%	2,573	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	3,281 (1,509)	3,320 (1,550)	3,326 (1,581)	3,413 (1,636)	3,458 (1,626)	139.4%	3,935 (1,556)	152.9%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	3,281	3,320	3,326	3,413	3,458	139.4%	3,935	152.9%	
財務収支	2,506	937	▲392	▲1,343	▲977	▲39.4%	▲1,362	▲52.9%	
収支合計	1,055	▲184	57	464	▲1,281		▲250		
償還後行政収支(A-B)	1,610	3,102	1,788	2,389	1,281		963		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	29,676 (43,299)	30,483 (44,236)	30,329 (43,844)	28,636 (42,501)	28,702 (41,524)		22,010 (36,065)		
積立金等残高	13,624	13,752	13,515	13,877	12,824		14,974		

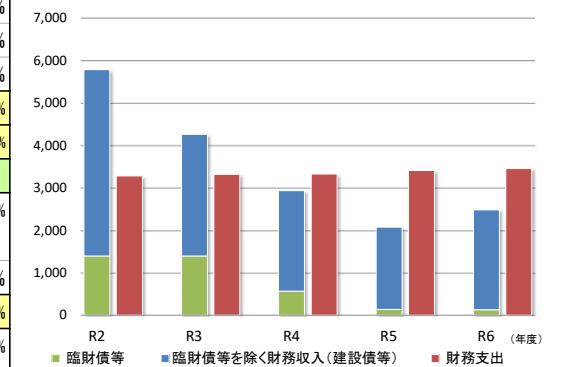
行政経常収入・支出の5か年推移



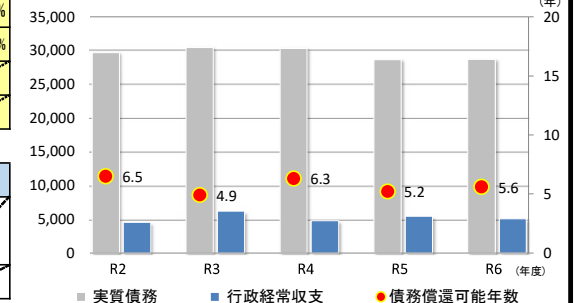
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和6年度（診断対象年度）において4.7月（補正後）となっており、当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、比較可能な令和5年度の実質債務月収倍率4.8月（補正後）は類似団体平均5.5月、全国平均5.9月を共に下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和6年度（診断対象年度）において6.9%（補正後）となっており、当方の診断基準（10%）を下回っている。

一方、債務償還可能年数は、令和6年度（診断対象年度）において5.6年（補正後）となっており、当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、比較可能な令和5年度の行政経常収支率7.6%は、類似団体平均9.5%、全国平均12.5%を共に下回っている。

また、比較可能な令和5年度の債務償還可能年数5.2年（補正後）は、類似団体平均5.1年、全国平均4.8年を共に上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、積立金等の水準に留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力としての積立金等の水準を示す積立金等月収倍率は、令和6年度（診断対象年度）において、2.1月（補正後）となっており、当方の診断基準（3月）を下回っている。

また、経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、令和6年度（診断対象年度）において6.9%（補正後）となっており、当方の診断基準（10%）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、比較可能な令和5年度の積立金等月収倍率2.3月（補正後）は、類似団体平均3.7月、全国平均7.7月を共に下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均 値 (R5年度)
債務償還可能年数	4.5年	4.9年	5.8年	6.7年	8.7年	6.5年	4.9年	6.3年	5.2年	5.6年	5.1年
実質債務月収倍率	4.8月	5.0月	5.2月	5.3月	5.7月	5.8月	5.2月	5.2月	4.8月	4.7月	5.5月
積立金等月収倍率	3.5月	3.4月	3.3月	3.1月	2.6月	2.6月	2.3月	2.3月	2.3月	2.1月	3.7月
行政経常収支率	8.9%	8.4%	7.5%	6.5%	5.5%	7.3%	8.8%	6.9%	7.6%	6.9%	9.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立低水準の要因】

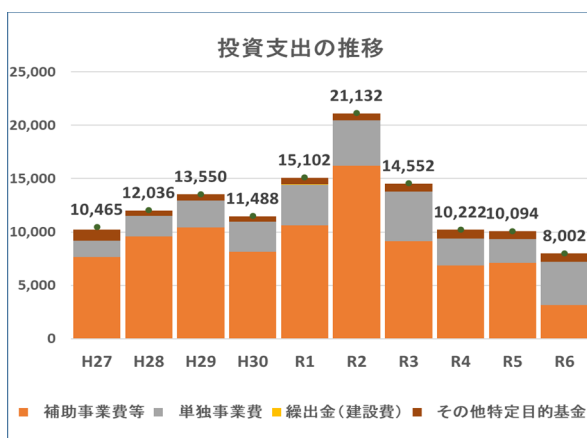
積立金等月収倍率は、令和元年度以降すべての年度において、当方の診断基準(3月)を下回っており、また、行政経常収支率は、直近10年間すべての年度において、当方の診断基準(10%)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、令和元年以降すべての年度において、積立低水準の状況となっている。

＜積立低水準の主要因＞

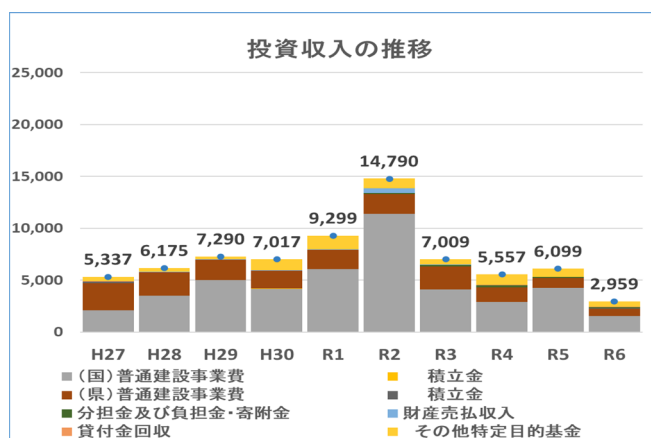
積立低水準となった主な要因は、図①～⑥のとおり、建設事業費への投資による財源不足の補填のための、財政調整基金及びその他特定目的基金の取崩しによるものである。

(診断対象年度である令和6年度は、投資収入2,959百万円に対して投資支出8,002百万円であることから投資収支▲5,043百万円となり、それらを地方債発行額及び償還後行政収支で賄い切れなことから、収支合計が▲1,281百万円となり、これを補填するために財政調整基金の取崩しを行っている。)

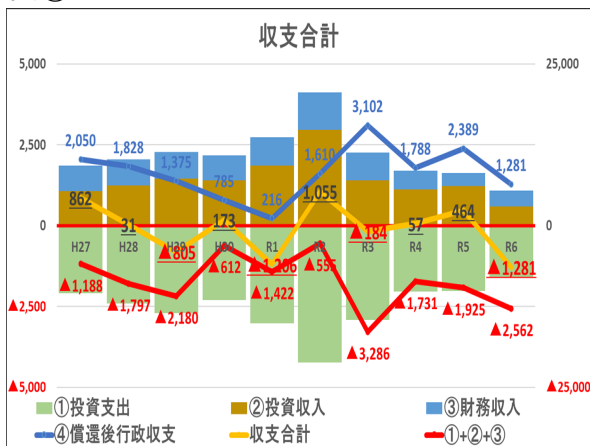
図①



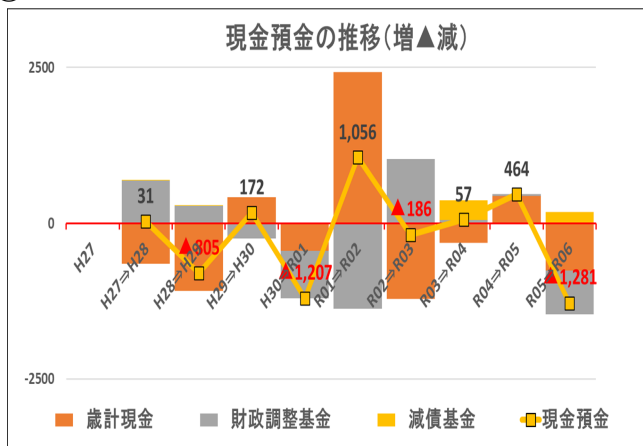
図②



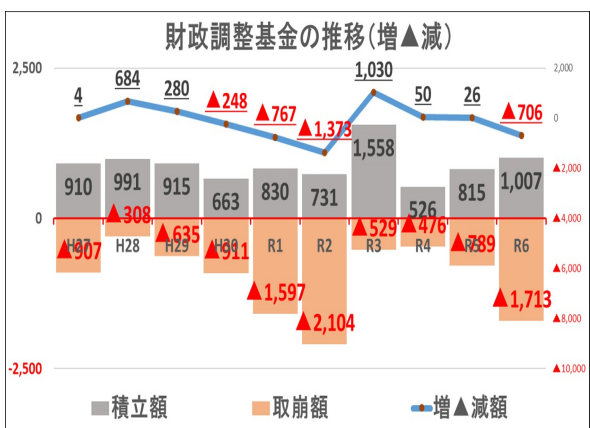
図③



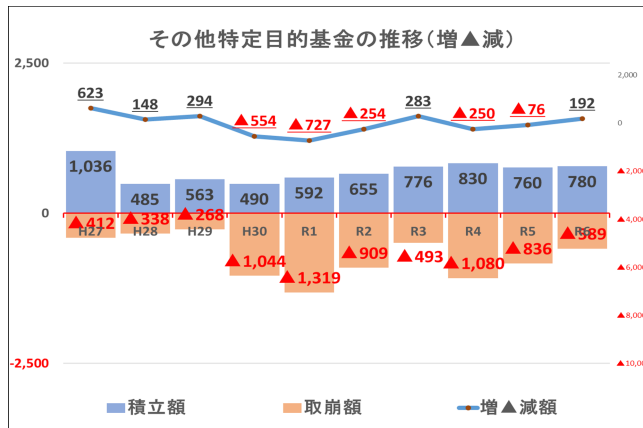
図④



図⑤



図⑥



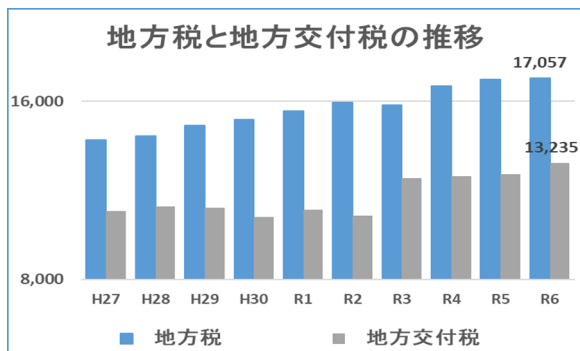
<積立原資が低水準の要因>

(理由・背景)

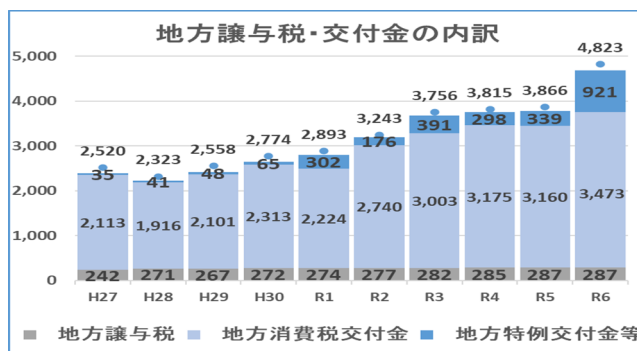
○行政経常収支について

行政経常収入は、国庫及び県支出金の増加に加えて、図⑦、⑧のとおり、地方税や地方譲与税・交付金も増加するなど増加傾向で推移している。一方、行政経常支出は、図⑨～⑭や表①のとおり、人口一人あたり金額が県内市平均より高いなど扶助費の大幅な増加をはじめ、物件費や人件費なども増加しており、行政経常収入の増加額を上回って増加していることから、行政経常収支率は、表②のとおり、直近10年間のすべての年度において、当方の診断基準(10%)を下回っている状況である。

図⑦



図⑧



○扶助費の増加内容(図⑨)

- ・価格高騰重点支援給付金給付事業
- ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業
- ・教育・保育給付費 など

○物件費の増加内容(図⑩)

- ・商品券事業
- ・沖縄こどもの国整備事業 など

○人件費の増加内容(図⑪、⑫)

- ・会計年度任用職員への制度変更
- ・人事院勧告による一般職員給や職員数の増加

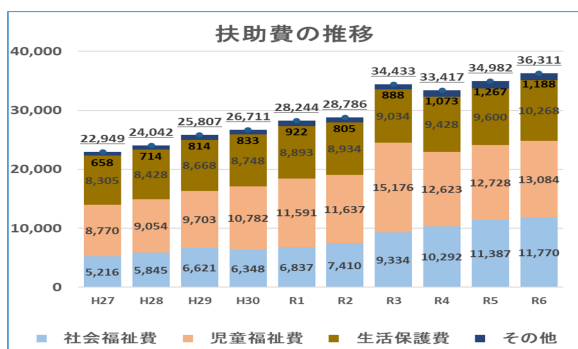
○補助費等(図⑬)

- ・児童健全育成事業
- ・常備消防費事務費 など

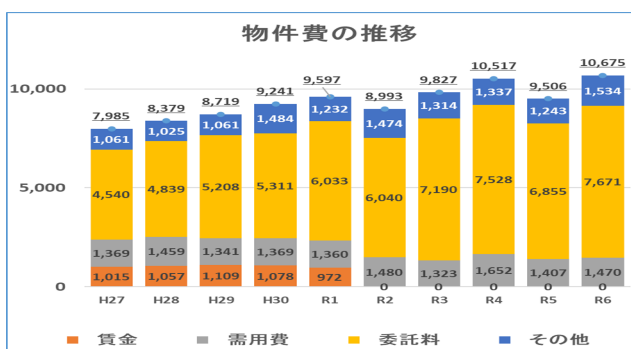
○繰出金の増加内容(図⑭)

- ・後期高齢者医療事業への繰出金の増加
- ・介護保険事業への繰出金の増加

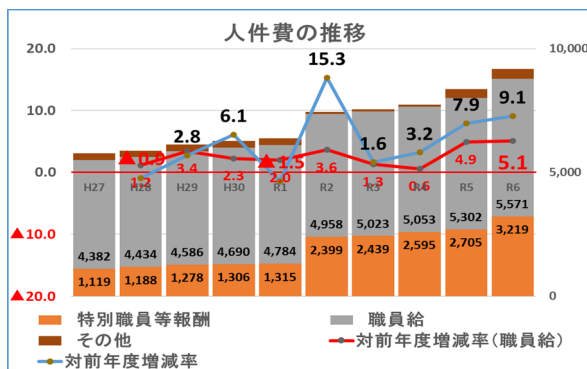
図⑨



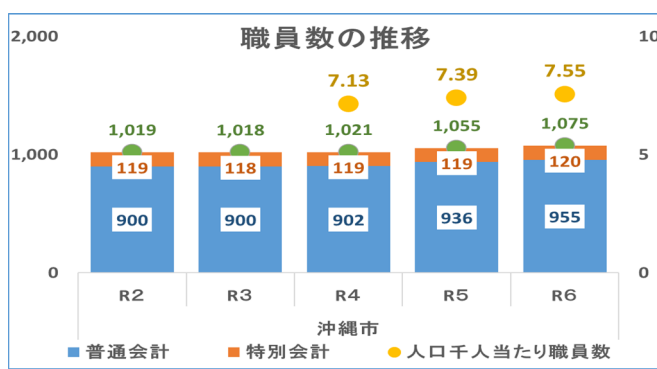
図⑩



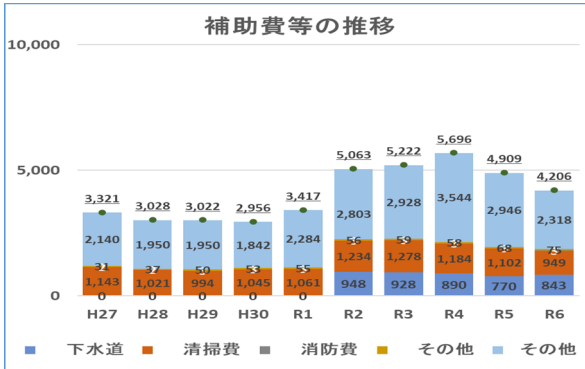
図⑪



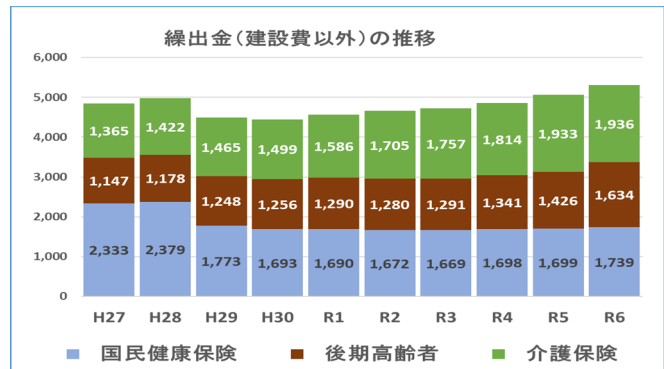
図⑫



図⑬



図⑭



表①

〈扶助費の比較表〉令和5年度基準

令和元年度比較		扶助費	令和元年度比較		扶助費
人口一人当たり金額(千円)	沖縄市	245.9	行政経常収入に対する割合	沖縄市	49.7%
	県内市平均	203.2		県内市平均	42.3%
	類似団体平均	137.2		類似団体平均	34.8%

表②

●財務指標の経年推移(再掲)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
積立金等月収倍率	3.5月	3.4月	3.3月	3.1月	2.6月	2.6月	2.3月	2.3月	2.3月	2.1月	3.7月
行政経常収支率	8.9%	8.4%	7.5%	6.5%	5.5%	7.3%	8.8%	6.9%	7.6%	6.9%	9.5%

【今後の見通し】

貴市が令和7年9月に策定した「中期財政収支見通しの推移(令和7年度～令和12年度)」(以下、「中期財政見通し」という。)及びヒアリングを基に令和12年度の財務指標を算出した結果、令和6年度との比較では、行政経常収入や行政経常収支が増加する見通しであることから、債務償還可能年数や実質債務月収倍率、行政経常収支率は改善するものの、行政経常収支率及び積立金等月収倍率は当方の診断基準を下回ることから、令和12年度においても積立低水準に該当する見通しとなっている。

指標	R6年度	R12年度	R6との比較	備考
債務償還可能年数	5.6年	4.2年	改善	地方債現在高は、小学校保全更新事業や沖縄こどもの国整備事業などに伴う普通建設事業債の増加などにより増加する見通し、また、後述のとおり積立金等残高は減少する見通しであることから、実質債務は増加する見通しである。しかしながら、後述のとおり行政経常収支は増加する見通しであることから、債務償還可能年数は改善する見通しである。
実質債務月収倍率	4.7月	4.3月	改善	前述のとおり実質債務は増加する見通しであるものの、後述のとおり行政経常収入は増加する見通しであることから、実質債務月収倍率は改善する見通しである。
積立金等月収倍率	2.1月	1.3月	悪化	公共施設整備基金などのその他特定目的基金や財政調整基金の取り崩しにより積立金等残高は減少する見通しであることから、積立金等月収倍率は悪化する見通しとなっている。
行政経常収支率	6.9%	8.5%	改善	地方税や国庫支出金などの増加により、行政経常収入は増加する見通しである一方、人件費や扶助費、物件費などが増加する見通しであることから行政経常支出は増加する見通しである。行政経常収入の増加額が行政経常支出の増加額を上回ることから、行政経常収支は増加し、行政経常収支率は改善する見通しである。

○財政運営全般

貴市では、前述の【今後の見通し】のとおり、積立金等月収倍率の悪化などにより、令和12年度においても積立低水準に該当する見通しとなっている。

また、今回のヒアリングにおいて、貴市では、物価高騰に伴う物件費や維持補修費の増加、倉浜衛生施設組合の各施設延命工事に伴う負担金の増加による補助費等の増加、高齢化の進展による生活保護費の増加、後期高齢者医療事業費や介護保険事業費の増加による繰出金の増加などを見込んでいるものの、「中期財政見通し」に反映されておらず、これらを反映した場合、4指標とも悪化することが見込まれている。

貴市では、「第6次沖縄市行政改革大綱」に基づき、財政の健全化として、事業の選択と集中による施策の推進や事業の効率化、経常経費の削減、債権管理の適正化を行うとしている。また、歳入の確保策として、地方税の収納率の向上に努めるとともに、受益者負担の原則に基づき、施設使用料等の適正化に加え、ホームページや印刷物等による有料広告やネーミングライツなどによる財源の確保に取り組むとしている。

更に、行政サービスの質の向上と業務の効率化に向け、民間事業者のノウハウや技術的能力を積極的に取り入れ、指定管理者制度やPFI方式等のアウトソーシングを推進するとしている。

貴市においては、これらの取り組みを確実に実施することにより、償還原資となる行政経常収支の十分な獲得を図っていただき、健全な財政運営に努められたい。

○中期財政見通しについて

貴市の中期財政収支見通しについて、令和元年度までは事業毎の計画を反映させた収支見通しを策定していたものの、物価高騰などの経済的要因や人口や少子高齢化などの人口動態が及ぼす影響などの予測が困難で、収支見通しと決算額が大きく乖離していたことから、令和2年度以降、事業毎の計画を反映せず、過去5年間の伸び率や前年度の予算見込額を基に収支見通しを策定している。

このため、貴市では、将来の維持修繕費や普通建設事業に係る費用を正確に捉えた収支計画の策定が課題であると認識しており、今後、「沖縄市公共施設等総合管理計画」(以下、「総合管理計画」という。)への反映を含めた調査検討が必要であるとしていることから、当該取組に期待したい。

○公共施設の管理等について

貴市では、平成29年3月に「総合管理計画」を策定後、個別施設計画として令和3年3月に「沖繩市学校施設長寿計画計画」などを策定し、令和4年3月に「総合管理計画」を改訂している。

総合管理計画の推進にあたっては、各施設の個別施設計画の横断的な調整や情報の一元化を図るため、施設マネジメントの統括部局(企画部)が、個別施策の更新・維持修繕に係る費用についての地方債及び基金の活用や指定管理制度の導入時の調整を行うこととしている。

また、公共施設の維持管理にかかるコスト縮減に向け、外部有識者、専門業者等からの意見を収集する場として、各省庁が主催する研修やセミナー等の情報を庁内関係部署へ提供するとともに、民間事業者を招いたPPP/PFIの庁内勉強会を開催することとしている。

なお、公共施設等の維持管理や更新等に係る中長期的な経費の見込みに対する充当可能な財源見込みについては、過去10年間の実績などから、当面、建設事業費の一般財源として約24億円程度が必要であると認識しており、毎年度の収支状況等を踏まえ、公共施設整備基金等への積立を検討することとしている。

貴市においては、公共施設等の維持管理や更新等に係る中長期的な経費の財源見込みについて「総合管理計画」への反映に努めるとともに、公共施設整備基金等への積立などによる財源の確保について、早期の取組に期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目		理由
1	行政収入【分担金及び負担金・ 寄附金】（令和6年度）	▲120,750	投資支出の特定財源に積立金が差し引かれていないため減額補正する。
	投資収入【分担金及び負担金・ 寄附金】（令和6年度）	120,750	投資支出の特定財源に積立金が差し引かれていないため増額補正する。
2	行政収入【分担金及び負担金・ 寄附金】（令和6年度）	56,755	ふるさとづくり基金の取崩しがソフト事業のため行政収入の寄付金に増額補正する。
	投資収入【基金取崩】 （令和6年度）	▲56,755	ふるさとづくり基金の取崩しがソフト事業のため投資収入の基金取崩しを減額補正する。
3	その他特定目的基金 （令和6年度）	▲756,757	積立金の内、要返還額のため（沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金・沖縄市再編交付金事業基金）
4	行政収入【国庫支出金】 （令和6年度）	▲745,053	国庫補助金等返還金は、臨時的かつ多額な収入であるため、国庫支出金から減額補正する。
	行政収入【行政特別収入・ その他】（令和6年度）	745,053	国庫補助金等返還金は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入として増額補正する。
5	行政収入【分担金及び負担金・ 寄附金】（令和5年度）	73,870	ふるさとづくり基金の取崩しがソフト事業のため行政収入の寄付金に増額補正する。
	投資収入【基金取崩】 （令和5年度）	▲73,870	ふるさとづくり基金の取崩しがソフト事業のため投資収入の基金取崩しを減額補正する。
6	その他特定目的基金 （令和5年度）	▲793,430	積立金の内、要返還額のため（沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金・沖縄市再編交付金事業基金）
7	行政収入【分担金及び負担金・ 寄附金】（令和4年度）	67,834	ふるさとづくり基金の取崩しがソフト事業のため行政収入の寄付金に増額補正する。
	投資収入【基金取崩】 （令和4年度）	▲67,834	ふるさとづくり基金の取崩しがソフト事業のため投資収入の基金取崩しを減額補正する。
8	その他特定目的基金 （令和4年度）	▲767,854	積立金の内、要返還額のため（沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金・沖縄市再編交付金事業基金）
9	その他特定目的基金 （令和3年度）	▲722,289	積立金の内、要返還額のため（沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金・沖縄市再編交付金事業基金）
10	その他特定目的基金 （令和2年度）	▲754,665	積立金の内、要返還額のため（沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金・沖縄市再編交付金事業基金）
11	行政収入【国庫支出金】 （令和2年度）	▲144,244,480	特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、国庫支出金から減額補正する。
	行政収入【行政特別収入・ その他】（令和2年度）	144,244,480	特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入として増額補正する。
12	行政支出【補助費等】 （令和2年度）	▲144,244,480	特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正する。
	行政支出【行政特別支出・ その他】（令和2年度）	144,244,480	特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出として増額補正する。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	令和6年度	6.4年	5.6年
実質債務月収倍率	//	4.5月	4.7月
積立金等月収倍率	//	2.2月	2.1月
行政経常収支率	//	5.9%	6.9%
実質債務月収倍率	令和5年度	4.7月	4.8月
積立金等月収倍率	//	2.5月	2.3月
債務償還可能年数	令和4年度	6.2年	6.3年
実質債務月収倍率	//	5.1月	5.2月
積立金等月収倍率	//	2.4月	2.3月
行政経常収支率	//	6.8%	6.9%
債務償還可能年数	令和3年度	4.8年	4.9年
実質債務月収倍率	//	5.1月	5.2月
積立金等月収倍率	//	2.4月	2.3月
債務償還可能年数	令和2年度	6.3年	6.5年
実質債務月収倍率	//	4.5月	5.8月
積立金等月収倍率	//	2.2月	2.6月
行政経常収支率	//	5.8%	7.3%